

入 札 説 明 書

東京都公立大学法人が発注する特定調達契約に係る入札については、関係法令及び契約条項に定めるもののほか、下記の定めるところによるものとする。

記

1 調達内容

- (1) 件名 東京都立大学（南大沢キャンパス）貸出用ノートパソコン、TALL教室機器、ソフトウェア等の借入れ（長期継続契約）
- (2) 仕様内容 仕様書による。
- (3) 履行場所 仕様書による。
- (5) 履行期間 令和5年9月11日から令和9年8月31日まで
- (6) 入札方法 総価で行う。

落札者の決定に当たっては、入札金額を借入れ月数で除した金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を月額とし、その借入れ期間の総額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札時に記載すること。

- (7) その他 本案件は電子入札対象案件であるので、別に指示する場合を除き、入札に係る手続はビジネスチャンス・ナビ (<https://www.chancenavi.jp/bcn>) により行うこと。ただし、それにより難く、書面による手続を行おうとする者は、東京都公立大学法人電子入札等運用基準（物品買入れ等）（令和元年9月12日付31公大首総会第220号）第6による申請をし、東京都公立大学法人の承認を受けなければならない。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

次の(1)から(6)までの全ての事項に該当し、かつ、4により事前に資格があることの確認を受けた者がこの入札に参加することができる。

なお、(6)に該当しない者は、6の手続きを行うこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 東京都の競争入札参加有資格者指名停止措置要綱に基づく指名停止及び東京都公立大学法人契約取引停止等取扱要綱に基づく取引停止期間中でない者であること。
- (3) 東京都暴力団排除条例（平成23年3月18日付東京都条例第54号）に定める暴力団関係者又

は東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年 1 月14日付61財経庶第922号）第 5 条第 1 項の規定による排除措置期間中でない者であること。

- (4) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第 1 項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第 1 項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。ただし、東京都公立大学法人が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。
- (5) この入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がない者であること。
- (6) 東京都における令和 5 ・ 6 年度物品買入れ等競争入札参加有資格者で、営業種目131「賃貸業務」で「A」の等級に格付されている者であること。

3 入札説明書の配布及び契約条項の縦覧

- (1) 期間 公表の日から令和 5 年 6 月 9 日（金曜日）までの東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第 1 条第 1 項に規定する東京都の休日を除く毎日、午前 9 時から午後 5 時まで
- (2) 場所 東京都公立大学法人 総務部 会計管理課 契約係
(東京都八王子市南大沢 1 - 1 東京都立大学南大沢キャンパス本部棟 1 階)
電話 042-677-2023
- (3) 入札説明書及び契約条項は、(2)で配布又は縦覧するほか、東京都公立大学法人HP（<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/>）及びビジネスチャンス・ナビに掲載する。

4 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、本法人様式の希望票及び東京都における令和 5 ・ 6 年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票（写し）及び納入しようとする物品が入札説明書に示す基本的性能特質等を満たすことを証明する書類（以下「性能証明書」という。）を提出し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。東京都における令和 5 ・ 6 年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票を持たない者は、6 により発行される受付票を提出すること。入札者は、東京都公立大学法人から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (1) 入札に参加を希望する者について

郵送又は持参により下記の様式を提出しなければならない。

ア 希望票及び東京都における令和 5 ・ 6 年度物品買入れ等競争入札参加資格者受付票（写し）の提出期間、提出場所等

（ア）ビジネスチャンス・ナビによる場合

- a 期間 令和 5 年 5 月 26 日（金曜日）午前10時から同年 6 月 9 日（金曜日）午後 5 時

まで

b 場所 ビジネスチャンス・ナビ

(イ) 郵送等による場合

a 受領期限 令和5年6月9日(金曜日) 必着

b 宛先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス
本部棟1階 総務部会計管理課契約係

(ウ) 持参する場合

a 期間 令和5年5月26日(金曜日)から同年6月9日(金曜日)までの毎日、午前
9時から午後5時まで

b 場所 3(2)に同じ。

※紙入札により参加を希望する者は、希望票等とともに「紙による入札参加願い」を
提出すること。

イ 性能証明書の提出期間、提出場所等

(ア) 郵送等による場合

a 受領期限 令和5年6月23日(金曜日) 必着

b 宛先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1 東京都立大学南大沢キャンパス
本部棟1階 総務部会計管理課契約係

(イ) 持参する場合

a 期間 令和5年6月23日(金曜日) までの毎日、午前9時から午後5時まで

b 場所 3(2)に同じ。

5 入札手続等

(1) 入札（開札）の日時及び場所

ア 日時 （入札）令和5年7月5日(水曜日) 午前9時から午後1時30分まで
（開札）令和5年7月5日(水曜日) 午後3時

イ 場所 （入札）ビジネスチャンス・ナビ上
（開札）ビジネスチャンス・ナビ上

ウ 郵送等による場合の入札書の受領期限及び宛先

(ア) 受領期限 令和5年7月4日(火曜日)午後5時 必着

(イ) 宛先 4(1)(イ)bに同じ。

(2) 契約手続において使用する言語及び通貨

契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効 物品買入れ等競争入札等参加者心得(平成7年12月12日付7財経二第100
号。以下「入札心得」という。)第13条に該当する入札は、無効とする。

- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 苦情申立て この入札における競争入札参加資格の確認その他の手続に関しては、東京都公立大学法人における特定調達契約に係る苦情処理手続（平成31年3月27日付30公大首総会第502号）により、東京都公立大学法人特定調達苦情検討委員会（連絡先：東京都公立大学法人総務部会計管理課契約係 電話 042-677-2023（ダイヤルイン））に対して苦情を申し立てることができる。

6 競争入札参加資格審査

東京都における令和5・6年度物品買入れ等競争入札参加資格のない者で、この入札への参加を申請しようとする者は、3(2)において物品買入れ等競争入札参加資格審査申請を行い、令和5年6月14日(水曜日)までに資格審査申請の承認を受け、受付票の発行まで完了していなければならない。

資格審査申請に当たっては、通常の資格審査申請の際に提出を求める書類のほか、入札参加資格申請書等を持参又は郵送により提出すること。

ア 提出書類

(ア) 入札参加資格申請書

※申請書のフォーマットは、東京都公立大学法人HP（調達・契約制度関係（<https://www.houjin-tmu.ac.jp/keiyaku/seido/>））の「特定調達契約における競争入札の参加者の資格に関する審査基準」にて掲載する。

(イ) 商業・商号登記簿謄本（正本）

(ロ) 財務諸表（貸借対照表・損益計算書）

イ 提出場所 3(2)に同じ。

ウ 申請書の提出期間

(ア) 郵送等による場合

令和5年6月9日(金曜日) 必着

(イ) 持参する場合

令和5年5月26日(金曜日) 午前10時から同年6月9日(金曜日)午後5時まで

7 その他

- (1) 入札に参加する者は、入札心得を承諾の上入札すること。

また、電子入札の手続きについては、東京都公立大学法人電子入札等運用基準（物品買入れ等）による。

- (2) 書類の作成等に要する費用は、申し込む者の負担とする。また、申込みのために提

出された書類は返却しない。

(3) この契約事務の担当部署 3 (2) に同じ。